

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (百万円)	47,683	46,623	190,971
経常利益 (百万円)	3,896	3,286	12,507
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,103	1,954	5,154
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,079	3,492	3,338
純資産額 (百万円)	128,401	123,709	122,025
総資産額 (百万円)	206,212	205,972	205,090
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.73	8.11	21.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.7	59.5	59.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第120期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の世界経済は、欧米では高い失業率が続き財政・信用不安も解消されず、これまでの牽引役であった中国などの新興国においても金融引き締めなどから成長のスピードが緩み、景気の減速感が強まりました。

一方、国内経済は、東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、足元ではサプライチェーンの立て直しが進み生産活動も緩やかに持ち直してきました。しかしながら、原子力発電所事故の終息は遠く、電力供給の制約や円高が続くなど依然として予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、スマートフォンやタブレット型端末などの携帯情報端末は好調でしたが、パソコンや薄型テレビなどの需要が低迷し市況は全体としてやや低調でした。自動車については、日系メーカーの生産は震災の影響で大きく減少しましたが、足元では漸く底を脱し回復基調になってきました。しかし中国や米国では購入促進政策の打ち切りやガソリン価格の高騰などにより販売の減速が顕著となるなど先行きに陰りがでてきました。また、国内の住宅着工件数も震災直後の減少から持ち直しの動きがでてきましたが厳しい状況が続いています。

当社グループは、このような経営環境の中、リーマンショック後の身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向けて会社総合力を結集して取り組んできました。

既存製品・既存事業での拡販、シェアアップ

成長市場・分野での事業拡大

新製品の早期戦力化

この結果、当第1四半期の経営成績につきましては、直前期の第4四半期と比較しますと半導体関連材料や高機能プラスチック製品の販売が伸長し、加えて固定費の抑制や赤字事業の構造改革に注力したことで増収増益となりました。しかしながら前年同期比では、円高により在外子会社の売上高が為替換算で大きく減少したことで連結売上高は10億60百万円減少の466億23百万円となり、利益につきましても、円高の進行や原料価格の上昇などの悪化要因が大きく、連結営業利益は前年同期比7億17百万円減少し25億43百万円、連結経常利益は6億10百万円減少し32億86百万円、連結四半期純利益は1億49百万円減少し19億54百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 13,257百万円(前年同期比 0.2%増)、連結営業利益 1,498百万円(同 27.3%減)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープは、携帯情報端末などの新分野が好調でしたが、パソコンや薄型テレビなどの既存分野で低迷したことや、円高の影響により売上高は若干減少しました。

半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォンやタブレット型端末での採用が拡大し、売上高は順調に伸長しました。

なお、半導体基板材料「L Z®」は、今後の大幅な需要拡大に対応すべく静岡事業所に加えて宇都宮事業所に第二の生産拠点を設置することを決定しました。

また、6月末において研究体制を再編し、宇都宮事業所は先端材料研究開発・新分野の開拓のための研究に特化し、既存製品の応用研究は顧客に近い拠点で行うべく、既に設置済のシンガポール、中国蘇州に加え、九州住友ベークライト(株)と台湾住友培科股? 有限公司にも研究所を設置することといたしました。

回路製品

[連結売上高 4,021百万円(前年同期比 19.2%減)、連結営業損失 254百万円(同)]

エポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、薄型テレビなどの民生機器向けが伸びず、売上高は減少しました。また、フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 15,131百万円(前年同期比 1.1%増)、連結営業利益 1,429百万円(同 15.5%減)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、国内では自動車分野で震災による影響を大きく受けたものの、産業資材分野の鉄鋼関連・住宅設備関連は好調に推移し、欧州や北米では自動車分野を中心に伸長したことで、売上高は全体として増加しました。

なお、工業用フェノール樹脂の生産販売会社として中国江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」に、中国市場の需要拡大への対応を図るべくフェノール樹脂成形材料工場も追加新設することを決定し、来年1月の稼働に向けて準備を進めています。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 14,049百万円(前年同期比 2.1%減)、連結営業利益 685百万円(同 10.3%減)]

医療機器製品は、胃瘻用ボタンが引き続き好調でしたが、震災の影響による前期末の駆け込み需要の反動が大きく、売上高は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、工業用途が在庫調整などにより伸び悩みましたが、医薬品包装用途が好調なことから売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、震災の影響が大きく、売上高は減少しました。

防水関連事業は、住宅リフォーム関連は好調で、ビルや工場などの一般建築物関連も堅調だったものの、主力の新築住宅関連が震災などの影響により振るわず、売上高は減少しました。

なお、防水関連事業は、充実した顧客対応により一層の事業拡大を図るために、7月より当社内の製造部門を住ベシート防水(株)に移管し、製造から販売・工事施工までを一貫して同社で行うことといたしました。

その他の連結売上高は164百万円となり連結営業損失は17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ 8 億82百万円増加し、2,059億72百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が57億 6 百万円減少した一方で、たな卸資産が21億89百万円、受取手形及び売掛金が14億84百万円増加したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安に進行したため資産の円換算額が増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 8 億 1 百万円減少し、822億63百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が23億65百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーを30億円減額したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加し、1,237億 9 百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を19億54百万円計上し、為替換算調整勘定が16億59百万円増加した一方で、配当金の支払18億 6 百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億28百万円であります。

当第 1 四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する「基礎研究所」および「神戸基礎研究所」を、研究リソースの集約による研究開発の強化と効率化を図る目的で統合し、「先進技術開発研究所」を設置しました。

半導体関連材料セグメントにおいて、「情報・通信材料総合研究センター」が同セグメントの研究開発に関する業務を担当してきましたが、先端材料の研究開発、新分野の開拓を目指す中長期研究開発テーマに特化し、従来の情報通信材料事業の枠を超えた関連事業に関する研究開発拠点とするため、同センターの業務を再編しました。

それに伴い、「電子デバイス材料第一研究所」「電子デバイス材料第二研究所」についても再編を行い、半導体関連材料セグメント統轄下の応用研究を行う「電子デバイス材料研究所」を同センターから分離し設置しました。

また、情報通信材料事業分野において、液晶ディスプレイのガラス基板代替材料として透明低 基板の開発を進めてきましたが、これまでの研究開発段階から事業化推進段階へ上げることとし、「T T R 事業開発部」を設置しました。

クオリティオブライフ関連製品セグメントの医療機器事業分野において、マイクロ能動カテーテルの開発を進めてきましたが、マーケティング部を始め各部門との協業を図り、同製品の開発をなお一層推進するため、医療機器事業部の中に「M A C 開発部」を設置しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		262,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,024,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,725,000	239,725	
単元未満株式	普通株式 1,203,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,725	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式150株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,024,000		22,024,000	8.38
計		22,024,000		22,024,000	8.38

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,774	33,068
受取手形及び売掛金	40,560	42,044 ²
商品及び製品	8,709	9,354
半製品	2,573	2,795
仕掛品	582	675
原材料及び貯蔵品	9,128	10,357
その他	6,342	7,762
貸倒引当金	179	103
流動資産合計	106,492	105,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,245	30,280
機械装置及び運搬具(純額)	24,172	24,183
その他(純額)	18,773	19,870
有形固定資産合計	73,191	74,335
無形固定資産		
のれん	5,255	5,271
その他	1,131	1,168
無形固定資産合計	6,387	6,439
投資その他の資産	19,019 ¹	19,242 ¹
固定資産合計	98,597	100,017
資産合計	205,090	205,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,681	31,046 ²
短期借入金	5,157	5,245
コマーシャル・ペーパー	11,000	8,000
未払法人税等	1,199	1,398
賞与引当金	2,670	1,415
災害損失引当金	1,034	960
その他	10,832	12,113
流動負債合計	60,574	60,180
固定負債		
長期借入金	11,501	11,500
退職給付引当金	6,702	6,275
事業再建費用引当金	363	428
その他の引当金	370	362
負ののれん	790	585
その他	2,761	2,931
固定負債合計	22,490	22,082
負債合計	83,064	82,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,140	79,287
自己株式	11,925	11,926
株主資本合計	139,716	139,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287	1,123
為替換算調整勘定	18,570	16,911
在外子会社の退職給付債務調整額	1,499	1,508
その他の包括利益累計額合計	18,782	17,296
少数株主持分	1,092	1,143
純資産合計	122,025	123,709
負債純資産合計	205,090	205,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	47,683	46,623
売上原価	33,723	33,195
売上総利益	13,959	13,427
販売費及び一般管理費	10,698	10,883
営業利益	3,260	2,543
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	297	311
負ののれん償却額	205	205
持分法による投資利益	52	32
為替差益	147	236
雑収入	119	122
営業外収益合計	845	943
営業外費用		
支払利息	84	79
雑損失	125	121
営業外費用合計	209	200
経常利益	3,896	3,286
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	180	76
投資有価証券評価損	205	0
事業再建関連費用	43	71
減損損失	122	122
解決金等	87	331
環境対策引当金繰入額	73	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	-
その他	13	1
特別損失合計	805	604
税金等調整前四半期純利益	3,091	2,685
法人税、住民税及び事業税	485	541
法人税等調整額	455	155
法人税等合計	941	696
少数株主損益調整前四半期純利益	2,150	1,988
少数株主利益	46	34
四半期純利益	2,103	1,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,150	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	163
為替換算調整勘定	101	1,671
在外子会社の退職給付債務調整額	70	9
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	1,070	1,503
四半期包括利益	1,079	3,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	3,440
少数株主に係る四半期包括利益	71	52

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,803百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,712百万円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、一部の連結子会社は、決算日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 26百万円 支払手形 16 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 2,563百万円	減価償却費 2,436百万円
のれんの償却額 98 "	のれんの償却額 94 "
負ののれんの償却額 205 "	負ののれんの償却額 205 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,806	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,224	4,976	14,961	14,354	47,517	165	47,683		47,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高			103	85	188		188	188	
計	13,224	4,976	15,065	14,440	47,706	165	47,872	188	47,683
セグメント利益又は 損失()	2,060	429	1,692	764	4,087	6	4,093	833	3,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 833百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 847百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,257	4,021	15,131	14,049	46,459	164	46,623		46,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高			125	25	151		151	151	
計	13,257	4,021	15,256	14,074	46,610	164	46,774	151	46,623
セグメント利益又は 損失()	1,498	254	1,429	685	3,359	17	3,341	798	2,543

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 798百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 801百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8.73円	8.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,103	1,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,103	1,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,949	240,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。